

## 【主な出来事】

- ウクライナにおけるNATO演習へのモルドバ部隊の参加や新たな国防相人事を巡り、大統領と首相（与党連合）が対立。

## 1. 内政

### ▼軍事演習「Rapid Trident 2017」(於:ウクライナ)へのモルドバ部隊の参加を巡る大統領・首相の対立。

- ・本件はNATO-PP諸国の参加により毎年実施されているもので、モルドバは1996年以降参加。本年は9月7～23日に実施され、モルドバから57名の参加を予定していた。
- ・5日、ドドン大統領は、モルドバ軍人の国外演習への参加は国家の中立的地位に反し、法律上も軍最高司令官たる大統領の承認が必要として、本件演習への参加中止を命令。
- ・6日、フィリップ首相は大統領の今次措置を批判、本件演習へのモルドバ部隊の参加を認める政府決定を採択。
- ・同日、ドドン大統領は、憲法第88条(i)に基づき上記政府決定の執行停止に係る大統領令を発出。同大統領による同条項行使は初。(当館注:同条項は、大統領は政府の違法行為について憲法裁判所の最終判断まで執行停止できる旨定める。)
- ・国防省は大統領の禁止に拘わらず部隊を派遣。7日、大統領はこれらの軍人のリストを要求するとともに、8日、大統領の書面による承認のないモルドバ軍部隊の国外活動参加を禁ずる大統領令を発出。
- ・8日、カンドゥ議会議長は、今回の大統領の行為は権力濫用であるとして、次回最高安全保障理事会の議題に含めることを主張。また12日、ブラホトニク民主党党首は、モルドバ軍部隊の外国派遣に際して大統領の関与を除外すべく、新たな法律を提案する旨発言。

### ▼国防相(現在空席)任命を巡る動き。

- ・12日、与党連合は新たな国防相としてストゥルザ・モルドバ欧州人民党副党首を推薦。
- ・13日、ドドン大統領は同候補任命を拒否、ガイチュク元国防相(2001～04年)を推薦したが、同日、与党連合はストゥルザ候補を再度提案した(18日、ドドン大統領は同候補を再度拒否した)。

### ▼欧州統合路線のモルドバ憲法への明記の可能性。

- ・12日、ブラホトニク民主党党首は、欧州統合路線をモルドバの戦略的方向性として憲法上に明記する法案を検討中である旨発言。社会党は反発。

### 新選挙制度に係る動き

### ▼5日、自由党は、今次改正選挙法が違憲であるとして憲法裁判所に提訴する意向を表明。

### ▼新たな小選挙区決定のための国家委員会の設立。

- ・自由党、共産党及びPASは、同委員会に代表者を派遣し

ない意向を表明。自由民主党も派遣を見送る方向。

- ・6日、政府は同委員会の構成を以下の通り承認。なお同委員会は、現議会の任期完了13ヶ月前までに小選挙区区割り案を政府に提出することが求められている。
- －中央選管、議会法務委員会、大統領代理、各議会会派・グループ、前回議会選挙で2%を獲得した各院外野党、前回大統領選挙で決選投票に進出した候補の党、ガガウズ人民会議、人口の1%を占める各少数民族、地方自治組織、国家ディアスポラ連帯庁、モルドバ行政府、学会、市民社会、のそれぞれの代表者。
- －再統合省、外務省、ヴェニス委員会、欧州評議会からも代表者の参加(投票権なし)を認める。

### 大統領

### ▼1日、TV番組におけるドドン大統領発言。

- ・9月24日の政府抗議運動を呼びかけ(元々同日には大統領イニシアティブによる諮問的国民投票が予定されていたが、憲法裁判所の裁定により中止された)。
- ・ルーマニアとの統合は受け入れられず、議会は統合主義禁止の法律を策定すべきとした。特にルーマニアでベッサラビア統合100周年祝賀が予定される2018年に、モルドバ国内の統合主義者の扇動により情勢が不安定化する危険を示唆。

### ▼5日、大統領は、最高安全保障理事会の拡大の可能性に言及。

- ・8月29日に予定された同理事会会合が政府及び議会の欠席により流会となったことを受けて、両者が今後も「ボイコット」を続けるのであれば、両者無しにも定足数を満たせるよう理事会の構成を拡大するつもりであるとした。

### ▼14日、大統領は、ヴェニス委員会に意見照会。

- ・設問は以下の通り:①憲法裁判決自体によって憲法テキストが変更されるのか、②憲法裁は憲法明文と矛盾する結果をもたらす判断をできるのか、③議会が大統領権限を変更した場合、その発効は即時か次期大統領就任後か。

### 政府

### ▼8月30日、省庁再編後の新規則を採択。

- ・各省庁の職務内容、機能、権限、組織等を定めるもの。多くの省庁で職員数が半分近く削減され、省庁職員総数は2,053名から1,158名まで減少。

### ▼6日、政府は、在外投票に係るPAS提案法案(自由民主党が議会登録)に対して否定的意見を発出。

- ・同法案は、在外有権者の投票期間を2日間とすること、在

外投票所に発送する投票用紙を一カ所当たり最大8,000枚とすること、在外有権者による政党への献金を可能とすることを内容としている。

**▼6日、政府は、銀行その他金融・保険・投資機関に対する追加的監督措置を認める法案を承認。**

**▼12日、ロマ民族に係る作業部会開催。**

**▼13日の政府決定。**

- ・NATO個別パートナーシップ行動計画(2017~19年)。
- ・公共部門職員12万人の給与10%引き上げ(必要経費は年3.37億レイ)。
- ・たばこ規制プログラム・行動計画(2017~21年)。

## 議 会

**▼4日、議会秋季会期開会。**

**▼13日、自由民主党は、憲法上の国語規定をモルドバ語からルーマニア語に変更する法案を提出。**

- ・憲法第13条に関するもの。

**▼12日、与党連合はNGO法改正を断念。**

- ・プラホトニク民主党党首は、本年7月に提出された、政治活動を行うNGOの外国資金受領制限を導入する改正法案が世論の強い反対を受けたため、右を断念するとした。

## その他

**▼3日、モルドバ国軍の日祝賀行事。**

- ・なお現在のモルドバ軍の兵力は、軍人約5,000名、文民約1,500名。

**▼5日、社会党の政治執行委員会会合開催。**

- ・国内の社会・経済状況の悪化につき民主党を批判すると共に、EU連合協定の破棄とユーラシア経済同盟への統合、ロシアとの戦略的パートナーシップを求める声明を發出。

**▼5日、ギンブ自由党党首による大統領批判。**

- ・民主党と大統領の対立は単なるショーであり、実際には両者はドンの共産党離党時(2011年)から協力。当時、フィラト自由民主党党首、プラホトニク現民主党党首及びドンの間で、便宜的にティモフティ大統領に据えることが合意され、まさにその時にドンは共産党を離党して社会党を結成した。即ち社会党は、「プ」党首の権力維持の目的で、民主党の支持率低下に備えた安全弁として創設されたのであり、ドンはその対価として2~3百万ユーロを受領した。

**▼10日、PASの特別党大会開催。**

- ・サンドゥ党首が党首に再選。
- ・同党首は「民主党・社会党レジーム」との戦いの継続を表明。次回議会選挙に向けて準備するとしつつ、比例代表制への回帰を求めるとし、選挙不参加もオプションの一つとした。DAとの戦略的パートナーシップ及び欧州的価値を共有するその他の政党との協力にも言及。また、ドンドン大統領は国家の主権と独立を脅かしているとして、検事総局が反逆罪容疑で同大統領の刑事責任を追及するよう求めた。

**▼キルトアカ・キシニョフ市長解任を巡る動き。**

- ・6日、国家汚職対策センターは、キルトアカ市長に対する新たな犯罪容疑(市所有の家屋の詐欺的取引)で立件。
- ・12日、キシニョフ市議会は同市長解任に係る住民投票を1

1月19日に実施することを決定。

**▼ペトレンコ「我らの家モルドバ」党首は独にて政治亡命を申請。(12日報道)**

- ・6月28日に懲役4.5年の判決を受けたことに関連。

**▼DAは全国キャンペーン「百万の手」を開始。**

## 2. 外政

**▼ロシア軍のトランスニストリア撤退関連。**

- ・1日、ラヴロフ露外相は、モルドバ政府を牛耳る「ト」からの露平和維持部隊の撤退を求める人々は、露とウクライナ・モルドバ間の戦争を引き起こそうとしていると発言。

- ・11日、ドドン大統領は、「ト」におけるロシアPKOは成功を収めており、疑念の余地なく継続が必要である、本件に係る国連総会議題化に係るモルドバ政府の提案は、米国からの支援を得るためのPRであると批判。

- ・露軍の「ト」撤退問題の国連総会議題化に係るモルドバの要請については、国連は決定を10月に延期。

**▼4~5日、ガルブル外相のスロヴェニア訪問。**

- ・ブレッド戦略フォーラムに出席。

- ・モゲリーニEU上級代表、ライチャーク・スロバキア外相(国連総会議長)、スロヴェニア首相・外相、ルーマニア外相らと会談。南東欧協力プロセス外相会合にも出席。

**▼6~8日、Heimtランスニストリア問題担当OSCE 壊議長国特別代表の来訪。**

- ・キシニョフにてバラン副首相、ダリイ外務次官らと会談。モルドバ側からは、2016年ベルリン議定書の他、①人・モノ・サービスの自由な移動、②「ト」におけるモルドバ語学校、③ドゥバサリにおける農地アクセス、④Guga Bicului-Bychok 橋開通、を重視する従来の姿勢を強調。

- ・ティラスポリにてイグナチェフ「外相」と会談。同「外相」より、モルドバは「5+2」会合再開に積極的でなく、OSCE議長国の後押しを期待するとした。

- ・「5+2」会合関係国の駐モルドバ大使らの会合も開催。

- ・8日、バラン副首相は、次回「5+2」会合が本年10月に開催される可能性を示唆。

**▼8日、フィリップ首相のオデッサを訪問。**

- ・第2回ハイレベル国際運輸会議「欧州ーアジア統合輸送コリドー」に出席。カルムク副首相兼経済相、ダリイ外務次官らも同行。ウクライナからグロイスマン首相が出席。
- ・グロイスマン首相とバイ会談。ウクライナ側より、両国国境確定作業の本年内の終了に係る希望を表明。

**▼8日、ガルブル外相のエストニア訪問。**

- ・非公式EU外務理事会会合に出席。ハンEU委員と会談。

**▼11日、アッセルボルン・ルクセンブルグ外相来訪。**

- ・ガルブル副首相兼外相と会談したほか、フィリップ首相、カンドゥ議会議長を表彰。

**▼11日、第36回国連人権理事会会合。**

- ・フセイン人権高等弁務官は、モルドバを懸念すべき国40カ国の一つとして挙げ、野党政治家・人権保護関係者・ジャーナリストの弁護人に対する起訴やハラスメント、NGOの活動を制限する法案等を指摘。

### ▼12～15日、カンドゥ議会議長のトルコ訪問。

- ・大統領、首相、国会議長らと会談。ユルドゥルム首相は、ロシア軍のトランスニストリア撤退問題を国連総会の議題に含めるとのモルドバの提案を支持する旨表明。
- ・キッサ・ガガウズ自治区人民会議議長も同行。

### ▼13～14日、リンケヴィチュス・リトアニア外相来訪。

- ・フィリプ首相、ガルブル外相、議会関係者らと会談。

### ▼15日、ドドン大統領のトルクメニスタン訪問。

- ・トルクメニスタン大統領の招きにより、第5回アジア・インドア武道大会に出席。

## 3. 経済

### ▼7日、キシニョフにてITビジネスフォーラム開催。

- ・カルムク副首相兼経済相は、モルドバを地域のITハブとすることを目指すとした。

#### 経済協力

### ▼EUは新たな Twinning Project 7件のために685万ユーロを拠出。(5日報道)

- ・文化遺産保護、個人情報保護、議会・税関・法執行機関の機能強化等を内容とする。

## 4. トランスニストリア

### ▼2日、「ト」独立記念日祝賀行事。

- ・クラスノセルスキ「大統領」の出席の下、軍事パレード実施。同大統領は、1992年にモルドバの侵略から「ト」を救ったのはロシア軍であるとし、ロシアへの謝意を表明。

### ▼3日、スヴォロフ名称軍事学校が開校。

- ・12～16歳の生徒208名が入学。開校式にはクラスノセルスキ「大統領」、駐モルドバ・ロシア大使、ロシア下院議員らも出席。ロゴジン露副首相も祝辞を送付。

### ▼6日、「ト」議会秋季会期開会。

- ・クラスノセルスキ「大統領」は、近く国連に対して「ト」へのオブザーバーの地位の付与を要請する意向であるとした。また、「5+2」協議がモルドバ及び隣国OSCE議長国によってブロックされていることにつき国連が遺憾の意を表明するよう、併せて要請するとした。

### ▼6日、「ト」軍創設26周年。

### ▼6日、モルドバ・「ト」の運輸・道路インフラ専門家グ

### ループ会合。

- ・OSCEベンデリ事務所で開催。「ト」プレートをつけた車両による国際交通網の通行に係る問題等につき協議。

### ▼11日、ドドン大統領による「ト」関連発言。

- ・モルドバによる「ト」からの電力輸入再開は自身の介入のおかげであり、またモルドバは「ト」との様々な懸案の解決策を提案したとして、自身を「ティラスボリのパートナー」とした。また2018年のモルドバ議会選挙で「親モルドバ派」与党連合が樹立すれば、問題解決の機会が訪れると述べた。

## 5. その他の情勢

### ▼ブルガリアがタラクリアに領事館を開設予定。(7日報道)

#### ガガウズ自治区

### ▼7日、ドドン大統領は、モルドバ議会で採択されたガガウズ関連法案の署名を拒否、議場に差し戻し。

- ・7月21日に3法案のうち2法案が最終採択されていた。大統領は、これら法案の内容がモルドバ議会とガガウズ人民会議による合同作業部会での事前の合意に沿っておらず(当館注:モルドバ議会本会議での採択に先立ち、委員会審議で修正が加えられた)、原案に戻すべきであるとした。

### ▼ヴラフ長官のトルコ訪問。

- ・Yildiz トルコ外務次官と会談、本年12月のエルドアン大統領のモルドバ訪問についても協議。

## 6. 各種統計

### ▼9月1日現在の登録有権者数。

- ・計325万5,361名で、昨年より1.8万人増。うち約287万人が選挙区登録済み(残りは海外又はトランスニストリア在住の有権者)。64.7万人がキシニョフ在住者。

### ▼9月1日に入学した新1年生は3.6万人。

- ・なおバブク教育大臣によれば、モルドバの学校における現在の生徒数は33万人で、大幅に減少中。

## 7. 対日関係

### ▼チェバン・ガガウズ自治区第一副長官の発言。

- ・2018年1月より、フジクラがコムラートに新規工場(面積3千平米、従業員400名)を開設予定であるとした。

(了)